

中教審「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会「中間まとめ(案)」 に対する意見

日本高等学校教職員組合

第Ⅱ部 各論

1. 「令和の日本型学校教育」を担う教師に求められる資質能力

(3) 理論と実践の往還を重視した教職課程への転換

①. 「教育実習」等の在り方の見直し

○教育実習に関しては、抜本的な見直しが必要だと考える。従来型の3~4週間の1回では学校のことを理解できない。実習校を1校に指定し、その学校で短期間(3日間など)を複数回繰り返し、年間を通して実習ができるような仕組み作りが大切である。その際、4年次だけでなく3年次からでも実施できるようにすることや、学生の母校など遠隔地の学校での実習では移動の負担が大きいため、大学の近隣の学校における実習先の確保や連携など促進されたい。

○「学校体験活動」に関しては、全国的に普及するよう環境整備を図られたい。また、地元教育委員会との連携を進め、学校が実施する公開授業や研究授業等にも学生が参加可能とすることも学校を理解する上で効果的だと考える。

2. 多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成

(2) 優れた人材を確保できるような教員採用等の在り方

①. 教員採用選考試験の実施スケジュールの在り方

○採用試験のスケジュールに関して、実施時期の早期化・複線化については自治体によって大きなズレが生じないように留意しながら、早急に図られたい。その際、学生の過度な負担とならないような(例えば、教育実習を行う時期に実施しないなど)スケジュール設計を構築されたい。

(4) 校長等の管理職の育成及び求められる資質・能力の明確化

○管理職においては、これまで以上にマネジメント能力が求められ、業務量も増加傾向にある。研修機会の確保や業務マネジメントを確立するためにも、副校長の必置及び複数教頭配置を求める。また、行政職や民間からマネジメント能力の高い人材を管理職の一人に置くなど、幅広い人材の活用も学校運営の向上に必要である。加えて、管理職においても、教師と同様に研修履歴の記録は有効であると考えられる。

3. 教員免許の在り方

(1) 教員免許更新制の発展的解消及び教員研修の高度化

○研修履歴の記録においては、全国統一とし、マイナンバーと紐付ける方式等を取り、全国どの学校で勤務しても、今までの研修履歴の閲覧が可能となるようにされたい。記録方法にあたっては、選択型を基本とし、記録の負担軽減を図られたい。

5. 教師を支える環境整備

(1) 学びの振り返りを支援する仕組みの構築

○研修成果の確認においては、教師の負担増にならないよう工夫が必要である。例えば、研修履歴システムに紐づけたeポートフォリオのような簡素的（備忘録程度）なものを作成できるようにしておき、利活用するなどが考えられる。また、必要に応じて、研修資料（データ）をアップロードできるようなもの、もしくは該当のWebサイトにアクセスできるようなものがあると、振り返りを行う際には非常に有効である。

(2) 多様な働き方など教師を支える環境整備

② 学校における働き方改革の一層の推進

○教師に求められる能力及び業務は増加の一途をたどっている。新たに求めることを加えるのであれば、教師が担う必要のない業務を、外部人材の導入等により削減する必要性についても強調すべきである。

○働き方改革の推進においては、「教職員定数（教育職）の改善」が必要不可欠である。また、給特法についても勤務実態を反映したものとなるよう改善を求める。